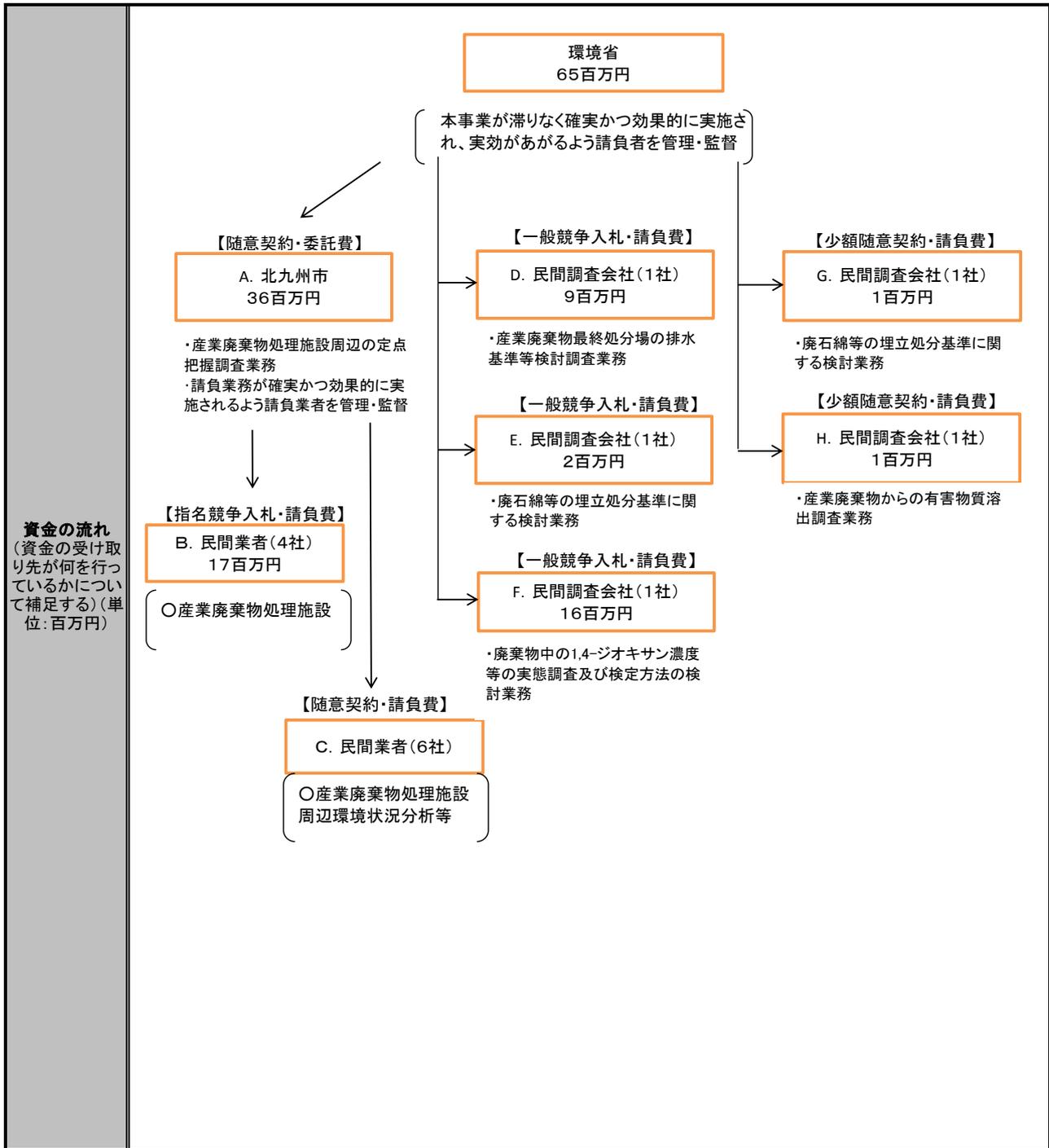


平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	廃棄物処分基準等設定費	担当部局庁	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成4年度	担当課室	産業廃棄物課	産業廃棄物課長 廣木雅史			
会計区分	一般会計	施策名	4-4 産業廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等) 4-5 廃棄物の不法投棄の防止等				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号)第12条第1項(産業廃棄物処理基準)等	関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	産業廃棄物の適正処理の確保のため、廃棄物処理に係る技術の進歩や処理の実態等の実態把握を行うとともに、その成果を踏まえ、現行の産業廃棄物処理基準や産業廃棄物処理施設の構造や維持管理に係る技術上の基準について必要な見直しを行う。 また、有害廃棄物の適正処理方策について必要な規制を行うことで健康被害及び環境影響を未然に防止することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①既存産業廃棄物処理施設等に係る維持管理等の実態把握調査 ②最終処分場に係る基準のあり方に関する検討調査 ③有害廃棄物の適正処理方策に係る検討調査						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	104	63	80	94	72
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	104	63	80	94	72
	執行額	51	62	65			
執行率(%)	49%	97%	81%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	適切な処分基準等の設定により、産業廃棄物の処理による生活環境への影響を防止する調査業務であるため、成果実績の数値化は困難	成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	調査対象数	活動実績(当初見込み)	調査対象数		198	271	— ( 328 ) ( 328 )
単位当たりコスト	23万円(円/調査対象数)		算出根拠	調査対象数 271 事業費 65百万円			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費	94	72	事業内容等の見直し			
	計	94	72				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目 状 況 ・ 予 算 の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資 金 の 流 れ ・ 使 途 ・ 費 目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活 動 実 績 ・ 成 果 実 績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点 検 結 果	<p>廃棄物処理に係る諸基準の点検においては、過去の処理行為による影響の発生の有無や廃棄物処理技術の進歩を十分に把握し生活環境の保全の観点を踏まえ適切に検討を行う必要がある。また、資源循環の推進や国際的な取り組みなども踏まえた施策形成が必要となる。</p> <p>廃棄物処理に係る技術的課題については、緊急に対応を講じるべき必要性が生じる場合もあり、今後も臨機応変に重要課題に対処していくことが肝要である。こうした必要性を有機的に結合させ、事業の合理化、効率化を図っていきたい。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一 部 改 善	調査対象や検討項目の重点化等事業内容を見直すことにより、予算額を節減すべき。		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
安定型最終処分場に係る基準省令の改正対応マニュアル作成については廃止する等、概算要求額を減額。			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			



費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について  
 記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

A.北九州市			E.株式会社佐野環境都市計画事務所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外注費	外部委託による分析業務等	21	雑役務費	廃石綿等の埋立処分基準に関する検討業務	2
その他	借料、旅費、印刷製本、消耗品等	15			
計		36	計		2
B.日鉄環境エンジニアリング株式会社			F.株式会社島津テクノサーチ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	一般環境大気中ダイオキシン類測定業務委託	5	雑役務費	廃棄物中の1,4-ジオキサン濃度等の実態調査及び検定方法の検討業務	16
計		5	計		16
C.アンリツ株式会社			G.株式会社佐野環境都市計画事務所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	大気汚染常時監視業務委託	1	雑役務費	廃石綿等の埋立処分基準に関する検討業務	1
計		1	計		1
D.財団法人日本環境衛生センター			H.財団法人日本環境衛生センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	排水基準等検討調査業務	9	雑役務費	産業廃棄物からの有害物質溶出調査業務	1
計		9	計		1

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北九州市	産業廃棄物に係る適正処理状況把握等調査	36	随意契約	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日鉄環境エンジニアリング株式会社	一般環境大気中ダイオキシン類測定業務委託・公共用水域等ダイオキシン類調査業務委託	9.6	指名競争	-
2	株式会社九州テクノリサーチ	特別管理産業廃棄物処理施設排出ガス中のダイオキシン類測定業務	4.8	指名競争	-
3	株式会社旺計社	大気汚染自動測定装置等保守管理業務委託	1.4	指名競争	-
4	財団法人北九州市環境整備協	公共用水域等水質調査業務委託	0.9	指名競争	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アンリツ株式会社	ダイオキシン汚染常時監視システム保守業務	1.2	随意契約	-
2	株式会社九州テクノリサーチ	特別管理産業廃棄物処理事業に係る水質測定業務	0.9	随意契約	-
3	環境テクノス株式会社	特別管理産業廃棄物処理事業に係る水質等監視・測定業務委託	0.8	随意契約	-
4	株式会社大日警	特別管理産業廃棄物保管倉庫機械監視業務	0.4	随意契約	-
5	株式会社重松製作所	ガス測定器保守委託業務	0.2	随意契約	-
6	財団法人北九州市環境整備協	特別管理産業廃棄物処理事業に係る監視等業務	0.2	随意契約	-

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人日本環境衛生センター	排水基準等検討調査業務	9	5	52%

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社佐野環境都市計画事務所	廃石綿等の埋立処分基準に関する検討業務	2	2	56%

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社島津テクノリサーチ	廃棄物中の1,4-ジオキサン濃度等の実態調査及び検定方法の検討業務	16	2	98%

G

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社佐野環境都市計画事務所	廃石綿等の埋立処分基準に関する検討業務	1	随意契約	-

H

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人日本環境衛生センター	産業廃棄物からの有害物質溶出調査業務	1	随意契約	-